



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 (旧会社名 四国化成工業株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 4099 URL https://www.shikoku.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 統括 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	46,566	—	6,462	—	7,270	—	4,997	—
2022年3月期	54,137	9.2	8,400	13.5	9,291	16.2	6,878	19.4
(注) 包括利益	2022年12月期		3,988百万円(—%)		2022年3月期		8,138百万円(5.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	93.78	—	6.2	6.3	13.9
2022年3月期	125.52	—	8.8	8.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 — 2022年3月期 —

当社は、2022年6月24日開催の第102回定時株主総会において、「定款一部変更の件(2)」が承認されたことを受け、当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また全ての連結子会社が12月決算に変更しております。従いまして、経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	117,176	81,806	69.4	1,541.17
2022年3月期	113,805	80,908	70.3	1,487.55

(参考) 自己資本 2022年12月期 81,323百万円 2022年3月期 80,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,919	△3,669	1,423	36,683
2022年3月期	5,089	△5,087	△1,809	35,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,304	19.1	1.7
2022年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,375	27.7	1.7
2023年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	—	6,500	—	7,000	—	4,900	—	92.86

当社は、当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また全ての連結子会社が12月決算に変更しております。従いまして、経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	52,973,563株	2022年3月期	54,018,563株
2022年12月期	206,031株	2022年3月期	205,788株
2022年12月期	53,290,127株	2022年3月期	54,802,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	38,827	—	5,355	—	6,370	—	4,451	—
2022年3月期	48,435	8.2	7,523	18.9	8,582	20.2	6,523	22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	83.54		—					
2022年3月期	119.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	108,029	73,275	73,275	67.8	1,388.66	
2022年3月期	104,745	72,549	72,549	69.3	1,348.19	

(参考) 自己資本 2022年12月期 73,275百万円 2022年3月期 72,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また全ての連結子会社が12月決算に変更しております。従いまして、経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、以下の前年比較にあたっては、前年度の実績を当年度と同一期間に調整しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和、正常化に伴い、個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調で推移しておりますが、年末に日本銀行が長期金利操作の変動幅を拡大し、為替、金利環境が大きく変動する等、不確実性が高まっています。海外経済は、欧米を中心に急激な物価上昇や、これを受けた金融引き締めが続き、また中国経済も感染再拡大による景気減速が鮮明になりつつあり、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は465億66百万円（前年同一期間比18.7%の増収）、営業利益は64億62百万円（前年同一期間比4.9%の増益）、経常利益は72億70百万円（前年同一期間比8.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億97百万円（前年同一期間比4.2%の増益）と、いずれも前年を上回りました。為替レートが円安に推移したことや、原材料価格の高騰に対して適切に価格転嫁を進めた結果、輸出版売の採算性が向上し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込みや中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うタイヤ工場稼働の低下により需給の緩みが見られ、販売は低調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は国内販売が好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、プール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、プール市場の活況が続いており、高稼働で生産を続けております。また高騰する資源価格や物流コストの価格転嫁に努めたことで、売上、利益ともに前年を上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上海ロックダウンや半導体市場の調整等を受けて伸び悩みました。機能材料は、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）の需要増や半導体プロセス材料の新規案件獲得などにより前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は323億80百万円（前年同一期間比27.0%の増収）、セグメント利益は64億91百万円（前年同一期間比13.2%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しましたが、当期4月に実施した価格改定が浸透し、売上高は前年を上回りました。一方、原材料費の急激な上昇は価格改定で吸収しきれず、利益面では前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は133億53百万円（前年同一期間比4.5%の増収）、セグメント利益は14億90百万円（前年同一期間比12.0%の減益）となりました。

[参考情報]

【海外売上高】

	前年同一期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,348	16.2	4,688	10.1
北米	5,587	14.2	11,274	24.2
その他の地域	1,560	4.0	1,196	2.6
合計	13,495	34.4	17,160	36.9
連結売上高	39,229		46,566	

(注) 売上高は、製品の実際の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比33億70百万円増加し、1,171億76百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具38億33百万円、商品及び製品13億97百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比24億72百万円増加し、353億70百万円となりました。主な増加は、長期借入金35億17百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比8億97百万円増加し、818億6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金23億33百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、29億19百万円（前連結会計年度比21億70百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益68億48百万円、減価償却費21億12百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額33億51百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、36億69百万円（前連結会計年度比14億17百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出30億18百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、14億23百万円（前連結会計年度比32億32百万円の増加）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入46億円、一方で主な支出項目は配当金の支払額13億35百万円、自己株式の取得による支出13億28百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、366億83百万円（前連結会計年度末比9億27百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年12月 通期	64,000	6,500	7,000	4,900
2022年12月 通期	46,566	6,462	7,270	4,997
増減率(%)	—	—	—	—

(注) 1 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは125円/米ドル、135円/ユーロとしております。

2 当社は、当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また全ての連結子会社が12月決算に変更しております。従いまして、経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

3 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当

当社は、株主還元の基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、総還元性向50%」を目指します。

当連結会計年度における年間配当金は1株当たり24円に加え、昨年10月10日を以って創業75周年を迎えたことから記念配当として2円増配し1株当たり26円としました。すでに実施済みの中間配当金(13円)を差し引き、期末配当金は1株当たり13円とすることに決定いたしました。

次期の中間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり12円に加え1円増配の13円を見込んでおります。また、期末配当予想につきましても1株当たり12円に加え1円増配の13円を見込んでおります。これにより、2023年12月期の年間配当予想は、1株当たり26円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性の乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	23,283
受取手形	1,271	879
電子記録債権	2,622	3,166
売掛金	13,044	13,362
有価証券	15,600	16,400
商品及び製品	7,373	8,770
仕掛品	41	37
原材料及び貯蔵品	3,689	4,140
その他	870	602
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	67,668	70,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238	5,780
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	7,969
土地	8,523	8,509
建設仮勘定	3,776	687
その他（純額）	692	685
有形固定資産合計	22,366	23,632
無形固定資産	356	501
投資その他の資産		
投資有価証券	22,331	21,008
繰延税金資産	319	412
退職給付に係る資産	364	411
その他	403	572
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,414	22,400
固定資産合計	46,137	46,533
資産合計	113,805	117,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	7,483
電子記録債務	471	570
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	2,074	3,083
未払費用	1,449	1,105
未払法人税等	1,849	160
未払消費税等	116	117
設備関係支払手形	36	25
設備関係電子記録債務	49	140
その他	2,537	3,068
流動負債合計	19,109	18,284
固定負債		
長期借入金	11,017	14,534
繰延税金負債	295	49
再評価に係る繰延税金負債	1,008	1,004
役員退職慰労引当金	90	67
退職給付に係る負債	625	656
資産除去債務	380	381
株式給付引当金	50	64
その他	318	328
固定負債合計	13,788	17,085
負債合計	32,897	35,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,711
利益剰余金	60,475	62,808
自己株式	△250	△240
株主資本合計	72,833	75,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,853	3,766
土地再評価差額金	2,298	2,288
為替換算調整勘定	32	136
退職給付に係る調整累計額	30	△15
その他の包括利益累計額合計	7,215	6,175
非支配株主持分	859	482
純資産合計	80,908	81,806
負債純資産合計	113,805	117,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	54,137	46,566
売上原価	31,363	27,723
売上総利益	22,774	18,843
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,964	5,337
広告宣伝費	473	580
給料	2,228	1,695
退職給付費用	149	108
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
研究開発費	1,392	1,180
その他	4,147	3,465
販売費及び一般管理費合計	14,374	12,381
営業利益	8,400	6,462
営業外収益		
受取利息	66	74
受取配当金	478	395
為替差益	359	334
雑収入	65	28
営業外収益合計	969	832
営業外費用		
支払利息	23	19
寄付金	50	—
雑損失	4	4
営業外費用合計	78	24
経常利益	9,291	7,270
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	856	12
補助金収入	28	21
特別利益合計	885	33
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	23	31
減損損失	436	400
投資有価証券評価損	6	—
退職給付制度改定損	—	24
特別損失合計	466	456
税金等調整前当期純利益	9,710	6,848
法人税、住民税及び事業税	3,145	1,666
法人税等調整額	△319	159
法人税等合計	2,825	1,826
当期純利益	6,884	5,022
非支配株主に帰属する当期純利益	6	24
親会社株主に帰属する当期純利益	6,878	4,997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	6,884	5,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	△1,090
繰延ヘッジ損益	27	—
為替換算調整勘定	122	103
退職給付に係る調整額	29	△46
その他の包括利益合計	1,253	△1,033
包括利益	8,138	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,124	3,967
非支配株主に係る包括利益	14	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,740	57,140	△236	69,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			6,878		6,878
自己株式の取得				△2,474	△2,474
自己株式の消却			△2,452	2,452	—
土地再評価差額金の取崩			235		235
株式給付信託による自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,334	△13	3,321
当期末残高	6,867	5,740	60,475	△250	72,833

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,789	△27	2,533	△90	0	6,205	847	76,566
当期変動額								
剰余金の配当								△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益								6,878
自己株式の取得								△2,474
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								235
株式給付信託による自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064	27	△235	122	29	1,009	11	1,021
当期変動額合計	1,064	27	△235	122	29	1,009	11	4,342
当期末残高	4,853	—	2,298	32	30	7,215	859	80,908

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,740	60,475	△250	72,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			4,997		4,997
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の消却			△1,338	1,338	—
土地再評価差額金の取崩			9		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	2,333	9	2,314
当期末残高	6,867	5,711	62,808	△240	75,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,853	2,298	32	30	7,215	859	80,908
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益							4,997
自己株式の取得							△1,328
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△9	103	△46	△1,039	△377	△1,416
当期変動額合計	△1,086	△9	103	△46	△1,039	△377	897
当期末残高	3,766	2,288	136	△15	6,175	482	81,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,710	6,848
減価償却費	2,090	2,112
減損損失	436	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6	△64
退職給付信託の設定額	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△544	△470
支払利息	23	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△856	△12
補助金収入	△28	△21
有形固定資産除却損	23	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,317	△162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,627	△1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,366	△574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△440	192
その他	△44	△792
小計	7,276	5,794
利息及び配当金の受取額	547	472
利息の支払額	△23	△17
補助金の受取額	28	21
法人税等の支払額	△2,739	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,300	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,153	△3,018
有形固定資産の売却による収入	5	—
有形固定資産の除却による支出	△19	△27
投資有価証券の取得による支出	△1,235	△308
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,006	70
その他	△391	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,087	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,160	4,600
長期借入金の返済による支出	△100	△74
自己株式の取得による支出	△2,474	△1,328
配当金の支払額	△1,326	△1,335
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△424
その他	△64	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	1,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451	927
現金及び現金同等物の期首残高	37,207	35,755
現金及び現金同等物の期末残高	35,755	36,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント資産の配分方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループは2023年1月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行することに伴い、分割会社に対して承継する予定の資産の額を基準とした配分方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント資産については、持株会社移行時点の算定方法による配分が困難であることから、従前の算定方法によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	12,192	—	12,192	—	12,192	—	12,192
有機化成品	13,023	—	13,023	—	13,023	—	13,023
ファインケミカル	9,778	—	9,778	—	9,778	—	9,778
壁材	—	1,395	1,395	—	1,395	—	1,395
エクステリア	—	16,565	16,565	—	16,565	—	16,565
その他	—	—	—	1,181	1,181	—	1,181
顧客との契約から生じる収益	34,995	17,961	52,956	1,181	54,137	—	54,137
外部顧客への売上高	34,995	17,961	52,956	1,181	54,137	—	54,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2	273	276	△276	—
計	34,996	17,962	52,959	1,454	54,413	△276	54,137
セグメント利益	7,545	2,576	10,122	171	10,293	△1,893	8,400
セグメント資産	52,061	15,569	67,631	2,192	69,823	43,982	113,805
その他の項目							
減価償却費	1,621	262	1,884	62	1,946	143	2,090
減損損失	—	436	436	—	436	—	436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,860	595	3,455	5	3,461	138	3,599

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,893百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額43,982百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,990百万円が含まれております。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	10,081	—	10,081	—	10,081	—	10,081
有機化成品	14,832	—	14,832	—	14,832	—	14,832
ファインケミカル	7,466	—	7,466	—	7,466	—	7,466
壁材	—	1,009	1,009	—	1,009	—	1,009
エクステリア	—	12,344	12,344	—	12,344	—	12,344
その他	—	—	—	833	833	—	833
顧客との契約から生じる収益	32,380	13,353	45,733	833	46,566	—	46,566
外部顧客への売上高	32,380	13,353	45,733	833	46,566	—	46,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	184	186	△186	—
計	32,380	13,355	45,736	1,017	46,753	△186	46,566
セグメント利益	6,491	1,490	7,981	110	8,091	△1,628	6,462
セグメント資産	48,888	16,639	65,527	2,212	67,740	49,435	117,176
その他の項目							
減価償却費	1,769	229	1,998	32	2,031	81	2,112
減損損失	—	400	400	—	400	—	400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,821	684	3,506	9	3,516	410	3,926

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,628百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額49,435百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,437百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,487円55銭	1,541円17銭
1株当たり当期純利益金額	125円52銭	93円78銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は140千株、前連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は143千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,878	4,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,878	4,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,802	53,290

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,908	81,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	859	482
(うち非支配株主持分)(百万円)	(859)	(482)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,049	81,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	53,812	52,767

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

1 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2022年4月28日開催の取締役会及び2022年6月24日開催の定時株主総会で承認されましたとおり、2023年1月1日付で、当社の完全子会社である四国化成工業株式会社（2023年1月1日付で四国化成工業化学品事業分割準備株式会社から商号変更）、四国化成建材株式会社（2023年1月1日付で四国化成工業建材事業分割準備株式会社から商号変更）及び四国化成コーポレートサービス株式会社（2023年1月1日付で四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社から商号変更）との間で会社分割を実施し、純粋持株会社体制に移行しました。

なお、当社は2023年1月1日付で商号を「四国化成ホールディングス株式会社」に変更しました。

2 持株会社体制への移行目的

(1) 事業運営体制の強化

各事業会社に対して大胆に権限移譲することで、意思決定を迅速化するとともに、生産・販売・開発の機能別組織を垂直的に統合し、組織をさらに一体化・緊密化し、一貫性を持った戦略を遂行します。

(2) ガバナンス体制、本社部門の役割再定義

持株会社をグループ経営機能に特化し、事業会社に対するガバナンスや、戦略投資の意思決定、「Challenge 1000」達成に向けたM&A等の全社経営戦略の推進を担い、企業統治構造のより一層の明確化を図ります。また、本社間接部門をシェアードサービス会社として分社化し、グループ全体の重複業務を省き、最適化します。

(3) 経営人材の育成強化

持続的な経営力強化の観点から、自律性を持った事業会社の運営の中で、将来の経営人材育成を推進します。

3 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、当社の子会社である四国化成工業株式会社、四国化成建材株式会社及び四国化成コーポレートサービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま、持株会社体制に移行するものです。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年10月26日
分割準備会社の設立	2022年1月11日
吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認定時株主総会	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年1月1日

(3) 吸収分割承継会社の概要

(化学品事業)

(1) 名称	四国化成工業株式会社 2023年1月1日付で四国化成工業化学品事業分割準備株式会社から商号変更
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役社長 濱崎 誠
(4) 事業内容	化学工業薬品、医薬品、医薬部外品、化学肥料、農薬の製造、加工及び販売等
(5) 資本金の額	300百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(建材事業)

(1) 名称	四国化成建材株式会社 2023年1月1日付で四国化成工業建材事業分割準備株式会社から商号変更
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役社長 眞鍋 宣訓
(4) 事業内容	各種建築土木資材、住宅・店舗用製品の製造、加工及び販売並びに関連施設の設計、施工等
(5) 資本金の額	300百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(シェアードサービス)

(1) 名称	四国化成コーポレートサービス株式会社 2023年1月1日付で四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社から商号変更
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役社長 安藤 慶明
(4) 事業内容	経理、財務、人事、法務、税務、労務、コンプライアンス、内部統制、資産管理に関する支援業務等
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(4) 分割する部門の事業内容

- ①化学品事業
- ②建材事業
- ③経理、総務、人事、IT 等に関するシェアードサービス業務の提供並びにそれに附帯関連する事業等

(5) 分割する部門の経営成績 (2022年12月期)

①化学品事業

	分割事業 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	25,547百万円	38,827百万円	66%

②建材事業

	分割事業 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	13,219百万円	38,827百万円	34%

③シェアードサービス事業

当社グループ内向けのシェアードサービス関連事業であるため、経営成績に関する記載事項はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。